

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	令和2年国勢調査オンライン調査システムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な条項も記載）	・統計法 第五条第二項 ・国勢調査令 第九条第一項第一号 第十一条の三第一項			関係する計画、通知等	・「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和2年6月2日閣議決定） ・「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（建議）」（令和元年9月30日総務省統計委員会） ・「統計行政の新生に向けて」（令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定）		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本国内に住む全ての人・世帯を対象とする国勢調査において、情報通信技術の活用により、インターネットを通じて国民が簡単に国勢調査の回答を行える環境を提供することで、利便性の向上及び回答負担の軽減を図るとともに、システム化による回答入力支援により統計精度の維持・向上を図る。また、国・地方公共団体における国勢調査の業務遂行に必要なシステムを構築し、運用する。						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	国民がインターネットで国勢調査に回答でき、国・地方公共団体における国勢調査の業務遂行に必要なシステムを構築し、運用する。 なお、令和2年度で国民向けのシステム運用は終了し、令和3年度は地方公共団体が利用する業務システムを運用するもの。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	0	0	0
	執行額		-	-	-	-	-
	執行率（％）		-	-	-	-	-
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-
令和3・4年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	-		-	-			
	計		-	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国・地方公共団体における円滑かつ確実に業務を遂行する。	システム稼働率99.9%以内	成果実績		%	-	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	99.9	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年国勢調査オンライン調査システムのシステム停止時間数									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
厳重なセキュリティ対策により、国民の回答データを保護、管理する。	セキュリティ侵害発生件数	成果実績		件	-	-	-	-	-	
		目標値		件	-	-	-	-	0	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年国勢調査オンライン調査システムのセキュリティ侵害発生件数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
回答内容の審査等業務の完了調査区数	活動実績				万件	-	-	-	-	-
	当初見込み				万件	-	-	-	106	-
政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供								
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
回答内容の審査等業務の完了調査区数				万件	-	-	-	-	-	
実績値				万件	-	-	-	-	-	
目標値				万件	-	-	-	-	106	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査において、地方公共団体が円滑かつ確実に回答内容の審査等業務を実施できる環境を提供し、統計の品質確保に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	統計法に基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえ、必要な取組を行っているところ。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	最終年度のため、適切な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	本事業は令和3年5月にて事業が終了しているため、令和4年度概算要求は行わない。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成30年度	総務省(0136)		
令和元年度	総務省 - 0150		
令和2年度	総務省 - 0166		
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位:百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<pre> graph TD A[内閣官房] -- "〔 予算の移替 〕" --> B[総務省] B -- "〔 国勢調査オンライン調査システム関係調達 〕" --> C[民間企業] C -- "〔 システム運用等の経費 〕" --> D[] </pre>		